

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：32686

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2016

課題番号：25550107

研究課題名(和文) 開発政策・事業が生む環境リスクの政治経済学的研究：資源の動員と利益配分の構造から

研究課題名(英文) Political economy of environmental risks of development: structure of resource mobilization and profit allocation.

研究代表者

安部 竜一郎 (ABE, Ryuichiro)

立教大学・経済学部・特定課題研究員

研究者番号：10412412

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、日本、インドネシア及びフィリピンの開発政策・事業の政治経済学的分析を通じ、開発の環境リスクが外部化され不可視化されるメカニズムを分析した。日本の原子力政策では、政府・電力会社によってリスク・コミュニケーションが歪められ、原発安全神話の維持が可能となった。インドネシア及びフィリピンの天然資源開発では、事業者-地域住民及び中央政府-地方政府間の不均衡な力関係によって、環境リスクが住民に押し付けられる構造を論じた。

先進国・途上国の別なく新自由主義的な開発政策・事業は、本来内部化すべき環境リスクを周辺に移転し、レント＝シーキングを可能にすることで資本蓄積を可能にしているのである。

研究成果の概要(英文)： Investigating various development policies and projects in Japan, Indonesia and the Philippines, we delineate political economic process how the powerful transfers environmental risks into the marginalized. In Japan, safety dogma of nuclear power had long been maintained, while its government and utility companies had distorted communication of nuclear risks. In Indonesia and the Philippines, unequal power relations between development agencies and local people, and/or central government and local government make environmental assessment insufficient and externalize environmental risks into locals.

Both in developed and developing world, neo-liberal development policies bar environmental risks from been internalized and transfer them into the marginalized under the name of structural reform. Those policies make political space for rent-seeking for the powerful so that capital accumulation can be pursued even though under the climate of today's economic stagnation.

研究分野：ポリティカル・エコロジー

キーワード：環境リスクの外部化 リスク社会 中心-周辺構造 開発政策 持続可能な開発 新自由主義 資本蓄積

1. 研究開始当初の背景

1980年代の「持続可能な開発」の提唱以来、途上国の急速な環境劣化は多くの研究者の関心を集めてきた。研究の主流は熱帯生態学等自然科学であったが、社会科学でも途上国の地域研究から発したポリティカル・エコロジーが特筆すべき成果をあげてきた。研究代表者安部も、インドネシアのトップダウン型の環境保全策が住民の地域知や自治的な資源保全制度を無効化し、却って深刻な森林劣化を招くことを指摘した[1]。

一方、政策面でも開発独裁から脱した途上国では、民主化・分権化を通じて環境アセスメント等の環境対策が導入されてきたが、環境劣化は止まる兆しがない。先進国でも原発事故の経験から環境リスクの深刻さが広く認識されるようになったものの、学術的にも政策論的にも有効な対応がなされているとはいえない。その背景には、経済成長を自己目的化し環境を外部化してきた経済学と、環境保全を自己命題化して開発を批判してきた環境学の二項対立的隘路がある。

今日、先進国では、政治社会学の観点から現代資本主義が環境リスクを社会に埋め込んだとする Beck のリスク社会論が注目されている。但し、Beck は原発事故等を事例に近代産業社会の技術高度化をリスク社会の要因と措定したため、これまでリスク社会論は近代化過程と技術水準が異なる途上国の環境問題の分析に参照されてこなかった。しかし、途上国でも大規模林地火災やインドネシアの泥火山噴出のような深刻な環境破壊が後を絶たない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、異なる近代化過程を経て経済開発を進める東アジア・東南アジアの4カ国（日本、韓国、インドネシア、フィリピン）の環境問題及び先行研究の比較分析を通じ、開発政策・事業に伴う環境リスクとその縮減を妨げる政治経済的構造を明らかにすることにある。これはさらに以下の3つの目的に分けられる。

- (1) 各国の環境問題の事例を比較分析し、環境破壊を引き起こす技術的・社会的要因を特定する。
- (2) 各国の開発政策・事例を分析し、環境破壊のリスク縮減を妨げる政策的要因を抽出する。
- (3) 上記2領域における研究成果を相互に関連付け、開発に伴う環境リスクの政治経済構造分析という新たな研究方法を開拓する。

3. 研究の方法

本研究では、開発の環境リスクの概念化と理論化を行うため、開発経済学とポリティカル・エコロジー、理論研究と事例研究という各々異なる領域から横断的に知見と方法を集積して分析を進めた。このため、「開発」環

境」リスク」等多様な定義が与えられている概念を整理し、本研究における定義とそのインプリケーションを示した。

さらに、日本、韓国、インドネシア、フィリピン4カ国における事例について共通の調査研究枠組みを設定し、理論研究・事例研究の成果から、開発の資源動員と利益配分の構造のモデル構築を行った。最後に、各国の事例において、環境リスクが不可視化される条件を抽出し、その政治経済的背景を分析すると同時に、リスク縮減政策が無効化されるメカニズムを明らかにした。

4. 研究成果

2013年度は、開発の環境リスクに関する理論研究を中心とし、現地調査に関しては次年度以降本格的に実施するための適切な事例を選択し調査計画を練るためのプレリミナリイ・リサーチを行った。

理論研究においては、主として、安部が環境物理学およびシステム論の視点から開発の環境リスクに関する質的定義を行うと同時に、Beck リスク社会論における近代化概念と開発経済学における近代化概念との比較研究を行った。

研究分担者郭は、世界資本主義の政治経済学及び従属理論の視点から(1)社会的公正、(2)コモンズ、(3)成熟社会、(4)マルクス経済学のそれぞれから見た危機の構図として環境リスクを定義した。

また、研究分担者森元は、フィリピンにおける天然資源開発の動員と利益配分のメカニズムに注目し、同国の鉱業開発の歴史構造の解析に関する先行研究の読み込みを行った。

事例研究においては、主として、安部がインドネシアおよび日本の事例を、森元がフィリピンの事例を選択してプレリミナリイ・リサーチを行った。安部は、インドネシアの中カリマンタン州における大規模農園開発とバンカ・ブリトゥン州での原子力開発について現地を訪問し、関係者からの聞き取りおよび公表されている文献の収集を行った。また、日本では、福島県と福井県を訪問し、日本の原子力開発の政治経済的リスクに関する聞き取り調査を行った。

森元は、フィリピン東ネグロス州を訪問し、同州の鉱業開発に関する現地調査と環境天然資源省への聞き取りを行うとともに、先行研究文献と基礎的データの収集を行った。

各人の研究は2013年4月、同年7月、同年11月、2014年1月の計4回開かれた研究会における討論を経て共有され、その成果は文眞堂より「開発リスクの政治経済学」として公刊された。

2014年度は、前年度に引き続き、理論と事例の両面から、開発の環境リスク生成のメカニズムについて研究を行った。

理論面では、安部がプリゴジンやボールディングらの一般システム論の議論とルーマ

ンの社会システム論、政治地理学における領域性の概念と経済学における時間性及び外部性の議論を紡ぎ合わせ、環境リスクを貨幣によって通約し量的計測を行うことが質的側面の不可視化を招き、空間的および時間的なリスクの外部化につながっていることを指摘した。その成果はエントロピー学会において報告した。

また、郭は日本企業が海外展開する際のリスク軽減策について研究し、日台中ビジネスアライアンスという新たな概念の提示を行った。その成果を International Federation of East Asian Management Associations 第12回大会において報告した。

事例研究では、郭は現在安倍政権が推し進めている国家戦略特区を取り上げ、国家戦略特区が通常途上国で多く見られる経済政策であり、それを先進国日本で実行する際のリスク要因を抽出した。その成果は著書『徹底解剖国家戦略』でまとめた。

森元は、フィリピンにおける天然資源開発における開発資源の動員と利益配分のメカニズムの研究に取り組んだ。フィリピンは、サービス業と海外送金に依存する形で順調な経済成長を遂げてきたものの、雇用の改善や産業の多様化といった政策課題の実現が不十分であることを示した。その成果は、紀要論文1本と共著書2冊にまとめた。

安部は、日本国内(福島、幌延)と海外(トルコ、台湾)の原子力開発現地で調査を行い、原子力の環境リスクが不可視化=外部化される共通の政治経済的条件について研究した。その成果は International Peace Research Association 第25回世界大会で報告した。

2015年度は、研究分担者森元が(1)開発の資源動員と利益配分の構造モデルの構築、研究代表者安部が(2)環境リスクが不可視化される条件の抽出、研究分担者郭が(3)リスク削減策が無効化されるメカニズムの分析にそれぞれ焦点を当て研究を進めた。

森元は、フィリピンにおける天然資源開発や公共工事などの開発事業を事例に、中央政府や地方自治政府、住民組織、民間企業ら関係者間の開発レントをめぐる綱引きについて研究した。ことに、ミンダナオ島のイスラム自治政府の樹立を巡る和平交渉においては、自治政府の権限拡大が天然資源の開発レントの獲得と結びついていることを明らかにした。さらに、2000年以降急速な成長を遂げるフィリピン経済において、海外からの送金に基づく内需とコンタクトセンターを始めとするBPO産業の輸出に加え、ミンダナオを始めとする天然資源の開発推進が主要課題となっていることを論じた。

安部は、福島第一原子力発電所事故とモンゴルのウラン採掘事業、インドネシア東ジャワ州ラピンド社の熱泥流噴出事故を事例に、政治権力と結びついた資源開発が環境リスク評価を歪めてしまう実態について論じた。

また、オーストリアで1979年に実施されたツヴェンテンドルフ原発運転の是非を問う国民投票を事例に、環境リスクの不可視化・外部化を避けるためには市民的公共圏が適切に機能することが重要であることを論じた。

郭は、「格差」をキーワードに、TPP、AIIBなど、日本を含めた経済統合の活発化のリスクについて研究を進めた。その結果、経済水準の異なる諸国の経済統合は、各々の社会における格差を拡大するリスクを有する点を指摘した。さらに、現在の安倍政権が推進している「国家戦略特区」が、日本社会における格差を拡大する危険性について明らかにした。この成果は、郭洋春2005『国家戦略特区の正体：外資に売られる日本』集英社にまとめた。

2016年度は本助成研究事業の最終年度として、研究代表者、研究分担者それぞれが4年間の研究の総まとめと補足調査を行った。

安部は、主としてインドネシア東ジャワ州、中ジャワ州及び日本の沖縄県で研究調査を行い、開発の環境リスクが外部化されるメカニズムを抽出した。東ジャワ州シドアルジョ県熱泥流事故では、住民へのインタビューを通じて大気汚染による健康被害が不可視化され、事業主体や行政による救済の対象外となっている点を論じた。さらに、沖縄高江村では、米軍ヘリパッド移設の反対派住民へのインタビューを行い、オスプレイの発着訓練による騒音被害や事故のリスクを住民に押し付けられている現状について聞き取り調査を行った。

郭は、第一に、今日のグローバリゼーションにおける情報の非対象性とチャンスの不平等によって、自由競争から脱落した場合はむしろ格差が拡大し社会的・経済的リスクが拡大することを明らかにした。第二に、安倍政権の国家戦略特別区域基本方針が、日本社会の特徴である非成長社会を理解せず高度経済成長期型の量的成長のみに主眼を置いたことによって、規制緩和のための方便と随ってしまい、ダイナミックな経済成長に結びつかずにむしろ新たな貧困・格差のリスクを造成したことを明らかにした。

森元は、フィリピン経済の現状とその特徴を分析及び地方自治法改正を通じた財政分権化の取り組みや天然資源開発に対する外資導入のための制度整備の分析を通じ、中央政府と地方自治政府との間の開発資源の動員と利益配分をめぐる対抗関係を明らかにした。さらに、ミンダナオ島南コタバト州のタンパカン鉱山開発事業とネグロス島東ネグロス州の鉱業プロジェクトの現地調査と関係アクターへの聞き取り調査を通じ、中央政府や地方自治政府、住民組織、民間企業等関係者間に作用する資源動員と利益配分のメカニズムを明らかにした。

4年間の途上国や日本の開発事業・開発政策の事例研究を通じ、現代資本主義システム

がそのリスクを外部化することによって資本の継続的蓄積を可能としていることを明らかにした。この場合、空間的に外部化されれば環境リスクとして、経済的に外部化されれば社会格差として、我々の日々の生活を蝕んでいく。ことに今日の新自由主義的な政策の下では、環境リスクや社会格差を軽減するための様々な政策はしばしば無効化され、リスクそのものが不可視化されてしまう。このため、現代社会は、先進国における原発事故や途上国における大規模森林火災のように、自らの政治経済構造にその基盤を破壊してしまうような巨大なリスクを埋め込むに至ったのである。

今後は、本補助事業の研究成果を受けて、今日の日本をはじめとする国民国家の政治経済構造の変容を「リスクの外部化と資本蓄積」という視点から理論的／実証的に分析していきたいと考えている。

<引用文献>

[1] 安部竜一郎(2006)「途上国の自然資源管理をめぐる正統性の競合」『環境社会学研究』第12号：86～103頁。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

- ① 安部竜一郎、「戒厳令下」の高江に行く、I*do!、査読無、No.341、2016、pp.4
- ② 安部竜一郎、シドアルジョの悲劇は終わらない(上)、査読無、インドネシアニュースレター、No.93、2016、pp.49-55
- ③ 郭洋春、日中韓 FTA とポスト TPP、査読無 Global Asia Review、No.2、2016、pp.7-8
- ④ 郭洋春、国家戦略特区ができると地方はゴーストタウンになります、査読無、月刊日本、2016年5月号増刊、2016、pp.118-125
- ⑤ 郭洋春、規制緩和の手段と化した「国家戦略特区」、査読無、現代の理論、No.34、2016、pp.96-117
- ⑥ 森元晶文、フィリピンの「海外送金依存消費主導型」経済成長とその課題、査読無、明大論叢、Vol.97、No.3、2015、pp.85-105
- ⑦ 安部竜一郎、シノップ原発建設計画に対する地元自治体首長の反応、査読無、ノーニュークス・アジアフォーラム通信、No.130、2014、pp.17
- ⑧ 郭洋春、日台中アライアンスの発展と韓国多国籍企業の対応—競争と協調、査読無、経済科学研究所紀要、No.44、2014、77-90
- ⑨ 安部竜一郎、誤作動する科学と社会—原発災害増幅のメカニズム、査読無、平和研究、No.40、2013、pp.123-127

- ⑩ 安部竜一郎、インドネシア・バンカ島の原発建設予定地を訪ねて、査読無、ノーニュークス・アジアフォーラム通信、No.124、2013、pp.3-6

[学会発表] (計6件)

- ① 郭洋春、日中韓 FTA とポスト TPP：ポスト TPP のシナリオをどうつくるのか、国際アジア共同体学会(国際学会)、2016年06月04日、専修大学(東京都千代田区)
- ② 安部竜一郎、Who Pays for It?、Asia-Europe Peoples Forum, Thematic Dialogue on Climate, Justice, Sustainable Energy and Zero Waste (国際学会)、2015年10月07日、Royal House Hotel, Ulaanbaatar, Mongolia
- ③ 郭洋春、Meaning and problem of Japan—China and South Korea FTA、The 13th Conference of International Federation of East Asian Management Associations (国際学会)、2015年07月17日、National University of Mongolia, Ulaanbaatar, Mongolia
- ④ 郭洋春、Why are South Korean companies strong in the Chinese market?、International Federation of East Asian Management Associations、2014年08月22日～2014年08月25日、Hanoi, Vietnam
- ⑤ 安部竜一郎、How We Failed to Manage Nuclear Risk?: The Myth of Nuclear Supremacy and Politics of Discommunication、International Peace Research Association、2014年08月12日、Hilton Istanbul Bomonti Hotel, Istanbul, Turkey
- ⑥ 安部竜一郎、環境リスクの質的定義と擬制的外部化、エントロピー学会、2014年5月18日、新潟大学駅南キャンパス「ときめいと」(新潟県・新潟市)

[図書] (計9件)

- ① 森元晶文 他、大月書店、貿易入門—世界と日本が見えてくる、2017、280 (248-266)
- ② 森元晶文 他、文眞堂、新・アジア経済論—中国とアジア・コンセンサスの模索、2016、239 (47-60)
- ③ 郭洋春、集英社、国家戦略特区の正体—外資に売られる日本、2016、201
- ④ 森元晶文 他、西田書店、21世紀の経済と社会、2015、288
- ⑤ 森元晶文 他、法律文化社、世界経済の解剖学：亡益論入門、2014、283 (223-256)
- ⑥ 郭洋春 他、文眞堂、中国市場と日中台ビジネスアライアンス、2014、200 (148-176)
- ⑦ 郭洋春 他、コモンズ、徹底解剖国家戦略特区：私たちの暮らしはどうなる?、2014、161 (109-132)
- ⑧ 郭洋春、三交社、TPP—すぐそこに迫る亡国の罠、2013、261

⑨郭洋春、安部竜一郎、森元晶文 他、文眞堂、開発リスクの政治経済学、2013、235 (1-72, 106-144)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0件)

○取得状況 (計 0件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安部 竜一郎 (ABE, Ryuichiro)
立教大学・経済学部・特定課題研究員
研究者番号：1 0 4 1 2 4 1 2

(2) 研究分担者

郭 洋春 (KAKU Yangchoon)
立教大学・経済学部・教授
研究者番号：0 0 2 3 3 6 6 9

森元 晶文 (MORIMOTO Akifumi)
立教大学・経済学部・特定課題研究員
研究者番号：1 0 5 5 9 8 3 4